

随意契約の契約状況表

(農林水産部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中	随意契約の理由
1	林業水産課	令和7年度佐野地区森林整備境界明確化業務委託	令和7年5月29日	株式会社バスコ大分支店 大分県大分市中島西2-1-3	12,100,000	2号	公募型プロポーザル方式で受託者を公募し、評価基準に基づき審査した結果、同社が最も高い評価を得たため
2	生産振興課	農業体質強化基盤整備促進事業 上戸次地区基盤水利施設設計測量業務委託	令和7年6月12日	大分市城崎町2-2-25 大分県土地改良事業団体連合会	23,980,000	2号	本委託は、上戸次地区の畜産団地内に新たなパイプラインを敷設するため調査、設計、測量を行うものである。 現在、畜産団地内の営農者は過去の土地改良事業により敷設されたパイプラインにより営農を行っているが、このパイプラインは敷設から約40年以上が経過しており老朽化により漏水が絶えず、安定した営農が行えていない状況となっている。 安定した営農を行うため、新たなパイプラインを敷設し、水の供給を必要としている関係者へ必要水量を配水するためには、農業や土地改良事業に関する経験、知識を持ちながら調査、設計、測量に精通するなど各種の専門知識を有しているものが一体として業務を行う必要がある。 大分県土地改良事業団体連合会は、九州農政局管内の農業農村整備事業発注者支援機関に認定されている公益法人であり、土地改良事業における事業採択申請から計画・設計を行うための専門知識を有する唯一の者である。
3	農政課	大分市農地情報管理システムの更新及び統合型GISへの移行業務	令和7年6月27日	株式会社バスコ 大分支店	1,158,300	2号	本委託契約は、大分市農地情報管理システムの更新及び統合型GISへの移行を行うものである。 本システムは、農業振興地域整備計画に定めている農用地利用計画（農用地区域）の適切な運用を行うことを目的とし、農用地区域への編入、除外情報等の管理を行っている。このたび、本システム委託費の削減と事務効率改善のため、大分市農地情報管理システムの更新後、統合型GISへの移行を行う。 本システムは、株式会社バスコが構築を行ったものであり、統合型GISも株式会社バスコが大分市情報政策課から委託を受けて構築を行ったものであり、現在も株式会社バスコが保守を行っているため、本システムの更新及び移行は株式会社バスコへ業務委託する。
4	農政課	大分市コーナー（東京）運営業務	令和7年4月1日	東京都中央区室町3-2-1 コレド室町テラス 1階 日本百貨店にほんばし總本店	2,970,000	2号	東京の中心部にて、多くの来店客が見込め、バイヤー目線での商品アドバイス等が可能な店舗は、調べた限り「日本百貨店にほんばし總本店」しか存在しないため、随意契約するものである。
5	農政課	大分市コーナー（大阪）運営業務	令和7年4月1日	大阪府大阪市中央区船場中央4丁目10-133号船場センタービル10号館トータルフードラボ株式会社	1,980,000	2号	大阪の中心部にて、多くの来店客が見込め、バイヤー目線での商品アドバイスが可能な店舗は、調べた限りトータルフードラボが運営する「きしな屋ほんまち店」しか存在しないため、随意契約するものである。
6	公設地方卸売市場	市場統計資料等作成事務委託	令和7年4月1日	大分市豊海4-1-1 株式会社大分市中央卸売市場情報センター	2,436,500	2号	当該委託は、農林統計による完成化した様式で実施するもので、各卸売会社の取引データを使用するものである。現在市場内における情報処理会社として設置された（株）大分市中央卸売市場情報センターは、卸売会社をはじめ場内各社とオンライン化を図っており、即必要な統計データが使用できるため、新たなプログラム等ソフト開発が不要である。よって随意契約するものである。
7	公設地方卸売市場	エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区上呉服町10-10 株式会社日立ビルシステム西日本支社	1,504,800	2号	当該設備は、（株）日立製作所の製品であり、設置以来30年以上が経過している。老朽化が著しいため、平成21、22年度において、再利用できる既設の設備を一部利用しながら更新工事を行ったが、メーカー独自の機器の取り付け位置、部品形状・構造であるため、再利用設備と新規設備を一体のシステムとして機能させるには（株）日立ビルシステムでなければ施工が不可能であり、同社が工事を行った経緯がある。 また、同工事にて制御方式をインバーター制御に更新したことにより、エレベーター遠隔監視診断装置が24時間365日監視、診断している。万一、異常が発生した場合は、即時管制センターに通報、専門技術者による対応を行うことができる。よって随意契約するものである。